

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成17年3月3日
担当部・課：人間開発部第1G 基礎教育第1T

1. 案件名

アフガニスタン国教師教育強化計画

2. 協力概要

（1）プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

アフガニスタン国における初等教育の新カリキュラムに合わせた教師用指導書および研修マニュアルを作成し、これを用いた短期現職教員研修を実施する。これにより、対象地域の現職教員（第1学年（G1）～第3学年（G3））に、教師用指導書を用いた授業実践手法を修得させ、当該教員の教授能力の向上を図る。併せて、教員養成／研修の見直しの方向性について提言することにより、同国における教師教育制度の改善に資することを旨とする。

（2）協力期間

2005年4月～2007年5月（約2年間）

（3）協力総額（日本側）

約4.5億円

（4）協力相手先機関

教育省教員養成局

（5）国内協力機関

（6）裨益対象者及び規模、等

直接裨益者：対象地域（カブール市、カブール州、ナンガハル州、バルク州、カンダハル州、ヘラート州（首都及び教員数が最も多い上位5州））の現職教員約10,000人（G1～3の全教員）

間接裨益者：対象地域の初等教育児童（G1～G3）約70～100万人

3. 協力の必要性・位置付け

（1）現状及び問題点

アフガニスタンにおいては、教員の多くが無資格であり、十分な教職養成課程を経ないまま教員となっている。また、復興プロセスの進展に応じ、就学児童数が爆発的に増加しており、無資格かつ経験・質の不十分な教員の数が増加している。同国における教育の質向上のためには教員の質向上が鍵となっている。このような状況下、現在「ア」国では初等教育における新カリキュラムが導入されることとなっており、すでに新しい教科書が完成している。しかしながら、新カリキュラム導入に伴う一般的・理論的な教員向け短期研修や参考書の事例はいくつかあるものの、教科教授法や授業に直接活用できる実践的な研修教材・教員研修は整備されておらず、教員の基礎的な教授能力向上に加えて、新カリキュラムにそった教師用指導書の作成や現職教員研修の実施が喫緊の課題となっている。かかる課題に対応すべく、本プロジェクトでは、教師用指導書および研修マニュアルを作成し、それを活用した短期現職教員研修を実施することにより、現職教員の指導力の向上を図る。また、8割に上るとされる無資格教員への資格付与のあり方や、教員養成・研修のカリキュラムの見直しなど、教員養成／研修に関する中・長期的な方針策定も極めて重要な課題であり、本プロジェクトにお

いても、この点についての提言を取りまとめることとする。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

教育分野はアフガニスタン政府の復興優先課題とされており、我が国協力の重点分野でもある。教育省が策定した「Development Plan of Ministry of Education 2004-15」にも、基礎教育、および教員養成（特に現職教員の資質・技能の早期向上）の重要性が謳われている。また教員養成分野については各ドナーも重要性を認識し、協力を開始しており、TEP（Teacher Education Program）*と呼ばれる、複数ドナーが資金援助・技術援助を互いに調整するメカニズムも動き出している。教員養成／研修の見直しについても、教育省主導の下、フレームワークの検討が開始されており、TEPに参加する各ドナーが協力し検討が進められる予定である。

* TEP（Teacher Education Program）

アフガニスタンの教員養成／研修分野における緩やかなドナー協調・調整メカニズム。主たるドナーは世銀、UNICEF、USAID、DANIDA等であり、世銀等はTEPのメカニズム全体に資金拠出をする一方で、USAID等のドナーは個別のコンポジットの実施を担っている。TEPはアフガニスタンの教員養成／研修の全体計画作成や調整を担うとともに、資金拠出型のドナーと個別プロジェクトの技術協力実施型のドナーとの連携協調との場ともなっている。本プロジェクトも基本的にTEPのメカニズムの枠内で活動を進める。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

わが国は、2002年6月カナナスキス・サミットにおいて、今後の基礎教育分野での支援のあり方として、「成長のための基礎教育支援イニシアティブ」（Basic Education for Growth Initiative：BEGIN）を発表した。BEGINでは、途上国の自助努力に基づく教育への投資が貧困削減、経済成長への有効な手段であるとの認識にたち、1）教育の「機会」確保に対する支援、2）教育の「質」向上への支援、3）教育の「マネジメント」改善、を重点分野とすることを表明しており、本プロジェクトは右方針に合致している。また、教育分野は対アフガニスタン協力における重点分野の一つとして位置付けられている。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

（プロジェクト目標）

対象地域の現職教員（G1-3）が教師用指導書を用いた授業実践改善手法を修得する。

（指標・目標）

- ・ 指導書への研修参加教員の満足度（60%以上の積極的評価を得る）
- ・ 研修参加教員による、指導書利用の意志（60%以上の積極的評価を得る）

2) 協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

（上位目標）

アフガニスタンにおける対象地域での現職教員（G1～G3）の授業の質が向上する。

（指標・目標）

- ・ 教師の態度、授業の質、生徒の態度が改善する。指標はプロジェクトを通じて策定、サンプル調査を通じ本プロジェクトでも指標変容の一部把握を試みる。

(2) 成果（アウトプット）と活動

1) 成果1 :

新カリキュラムに対応した実践的な教師用指導書（G1-3）及び研修マニュアルが開発される

活動1 :

- (1-1) 教師用指導書及び研修マニュアルを作成するアフガン側人材を組織する
- (1-2) 教員のニーズ、新カリキュラム・教科書等を精査する
- (1-3) 教師用指導書及び研修マニュアルを開発する
- (1-4) 教師用指導書及び研修マニュアルを試験的に利用し、改訂する
- (1-5) 教師用指導書及び研修マニュアルを印刷・配布する

指標1 :

G1-3の教員用指導書と研修マニュアルの完成

2) 成果2 :

対象地域の教員（G1-3）に対し、教師用指導書を用いた現職教員研修が実施される

活動2 :

- (2-1) 現職教員研修の実施チームを編成する
- (2-2) 研修を準備・実施・モニタリングする
- (2-3) 研修に必要な資機材を整備する
- (2-4) 研修を実施する

指標2 :

現職教員研修への参加教員数

* 研修実施方法

- 対象：カブール市、カブール州、ナンガハル州、バルク州、カンダハル州、ヘラート州の初等1-3年の全教員、約1万人。
- 実施方法：カブールにおける中央研修（40人）→州都における地方研修（700人）→ディストリクトにおける研修（約1万人）の3段階のカスケード方式
- 研修期間：12日間／回。

3) 成果3 :

初等教員の教員養成／研修の見直しの方向性が提言される

活動3 :

- (3-1) 教員養成／研修にかかる既存の高等教育機関のカリキュラムを精査する
- (3-2) 授業実態を調査する（小学校、教員養成／研修）
- (3-3) 教育省、他ドナーと協力し、教員養成／研修の見直しの方向性について検討、提言する

指標3 :

政策提言書が提出され、受理される

- (3) 投入（インプット）

1) 日本側

- 専門家派遣
長期：研修計画、業務調整
短期：チームリーダー、算数教育、理科／生活科教育、教授法、教材開発
- 供与機材
研修用資機材、OA機器等
- 現地業務費
指導書・研修マニュアル作成、研修実施経費
- 研修員受け入れ
年間2～3名程度

2) アフガニスタン国側

- カウンターパート
教育省教師教育局長、教師教育局職員、カリキュラム局職員、州教育局職員等
- 専門家執務室の提供

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

- 新カリキュラムの導入等教育政策の継続性が保たれる

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は非常に高い。

- 教育分野はアフガニスタン政府の復興優先課題とされており、我が国協力の重点分野でもある。教育省が策定した「Development Plan of Ministry of Education 2004-15」にも、基礎教育、および教員養成（特に現職教員の資質・技能の早期向上）の重要性が謳われている。また教員養成分野については各ドナーも重要性を認識し、協力を開始しており、TEP（Teacher Education Program）と呼ばれる、複数ドナーが資金援助・技術援助を互いに調整するメカニズムも動き出している。
- 新教科書の導入に伴い、これに準拠した指導書を作成するという時機を捉えており、かつ質の不十分な教員の能力向上という喫緊のニーズに応えるものであり、実態面においてもプロジェクトの妥当性は高い。

(2) 有効性

本プロジェクトは以下の点から高い有効性を見込むことができる

- 本プロジェクトで提供する教員用指導書は、新教科書に準拠した、科目別・学年別の、実践的・具体的な内容を目指しており、実際の授業に直接活用できるものである。この指導書を用い、対象地域の第1～第3学年を担当する全ての教員を対象として研修を実施する予定であり、計画通りプロジェクトが実施されれば、プロジェクト目標の達成は可能である。さらに、TEPを通じて他ドナーと連携することにより、対象州以外の州における研修実施、指導書配布も期待できる。
- また、本プロジェクトでは、教員養成／研修の見直しについての提言を行う予定である。この提言は、教育省主導の下、TEPに参加する各ドナーとも協議・共有しつつ取りまとめていく予定であり、同国の教師教育に関する政策に反映されることが十分期待できる。この中で、教員用指導書やこれを用いた授業法、教科教授法についての実践的な研修カリキュラムについて提言を行うことで、これらプロジェクトの成果を、同国の教師教育制度の中で明確に位置づけることができると考えられる。

(3) 効率性

本プロジェクトは以下の点から高い効率性を見込むことができる

- 指導書の開発は、準拠する教科書の執筆者（教育省カリキュラム局職員等）が直接関与して行う

ことを想定している。同執筆者は、新カリキュラムの内容や旧カリキュラムからの変更点、教師が留意すべき点等についての知見を既に有しており、指導書の開発を効率的に行うことができる。

- 本プロジェクトではカスケード方式という研修実施方法をとる予定であり、この方式は、短期間に標準化された技能・知識を伝達するのに効率的である。本プロジェクトでは、カブールにおける中央研修（40人）→州都における地方研修（700人）→ディストリクトにおける研修（約1万人）の3段階のカスケード方式を採用するが、これは、TEPが2005年に実施する全国規模（対象10万人）のカスケード式現職教員研修のメカニズムを改良し応用する予定である。またTEPの実施チームなどの人的資源も活用できるところ、効率的な研修の準備・実施が期待できる。

(4) インパクト

本プロジェクトは以下のインパクトを見込むことができる

- 新教科書に準拠した教師用指導書は、現在のところ作成されていない。既存の教師用指導書は、一般的かつ抽象的な教育原論や教授法、また児童心理学等の内容をカバーするものの、実践的・実用的でない。本プロジェクトで作成する教師用指導書は、教科書別（教科毎、学年毎）に作成されるものであり、より実践的かつ教室で「すぐに利用できる」知識と授業法を伝授できるという点で、授業の質の改善に大きなインパクトを与えられよう。
- 新教科書では、児童向けの教科書の内容と教師向けのInstructionが混在している。本プロジェクトの支援により指導書が普及すれば、児童向けの教科書から当該Instructionを削除しようとする考えもあり、教科書本体の改善・改良にも好影響を与え得る。
- また、本プロジェクトでは、教員養成／研修の見直しについての提言を行う予定である。この提言は、教育省主導の下、TEPに参加する各ドナーとも協議・共有しつつ取りまとめていく予定であり、同国の教師教育に関する政策に反映されることが十分期待できる。

(5) 自立発展性

- TEP（Teacher Education Program）は5ヵ年、10ヵ年計画を擁する中期的な取り組みである。本プロジェクトの成果品（指導書・研修マニュアル及び研修のカリキュラム）は、TEPが今後中期的に実施する教員研修プロジェクトのカリキュラムに組み込まれ、利用される可能性が高い。
- 本プロジェクトは、新規教員養成と長期現職教員研修の見直しの方向性について提言する予定であり、作成された教師用指導書や研修のカリキュラムは、TTCや教育大学等における、教員養成／研修のカリキュラムに取り込まれ、継続的に活用されることが期待できる。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

カブール等都市部においては、女子教員が多い一方で、地方部では女子教員は少ない。女子教員の地域的な偏りを考慮にいて、研修の時間（特に終了時間の設定）、宿泊研修の是非、マスタートレーナー等研修講師の配置パターン等をデザインする必要がある。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

同国においては、治安状況の変化により、場合によっては日本人専門家が国外退避せざるを得ない局面が予見される。また、日本人の立ち入りを再開していない地域も今回プロジェクトでは対象になっている。過去においては、日本人専門家の国外退避によりプロジェクトが完全にストップした例もあった。一方、ローカル人材を積極的に利用してきた他ドナー事業（例：UNICEFの教員研修）では、大過なく事業を進捗してきた例もある。本プロジェクトでは、こうした例に学び、治安状況によらずプロジェクトが大過なく進捗するよう、NGOやローカル人材を活用した運営実施体制を組む。

また、教師用指導書はミャンマー、ホンジュラスでも作成されており、指導書の構成や内容等の検討に際しては、これら先行事例も参考とする。

8. 今後の評価計画

- (1) プロジェクト終了前（2006年12月頃）終了時評価を実施する。

(2) プロジェクト終了後3～5年後を目処に事後評価を実施する。